平成28年度事務事業一覧表　　課名：消防総務課　　第1号様式

事業番号	事業名	内　容	対象外項目番号
1	常備消防運営事務事業	消防関係機関との連絡調整や情報・技術の交換を行い消防行政の円滑な運営を図る。また、職員の被服の購入及び専門的な知識・技術の習得を行うための教育を行う。	②
2	消防庁舎維持管理事業	消防業務の遂行及び災害拠点施設としての機能維持のため、設備等の維持管理を行う。	－
3	予防保安事業	火災予防のための防火・防災意識の普及啓発、消防関係法令に基づく検査や指導を行い災害予防を図る。	－
4	消防団運営事業	消防団員の年報酬及び退職報償金の支給並びに消防団員の共済制度への加入。また、団員の被服等の整備を行い消防団の円滑な運営を図る。	②
5	消防団詰所維持管理事業	消防団詰所の施設、設備等の維持管理を行う。	－
6	消防団活動事業	火災等の災害に出動し、被害を軽減するとともに訓練や研修等を実施し、消防活動体制の整備を図る。	－
7	水防活動事業	台風や大雨等の風水害による水防活動体制の整備を図る。	②

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月7日
事業名 消防庁舎維持管理	消防庁舎維持管理事業	担当課名	消防総務課
		係名	消防総務係
細分事業名	—	事業番号	2
		事業開始年度	—

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅰ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	２　消防・救急・救助	認定番号	—
大施策	Ａ　消防・救助体制の充実	事業名	—
中施策	（３）消防施設・設備等の整備		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	—			
個別計画等	—			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
目的 （何のために）	災害に対応するための施設・設備等の維持管理を行い、円滑な消防業務の遂行と災害拠点施設としての機能維持を図る。			
対象 （誰を・何を）	消防庁舎			
内容	施設・設備の保守点検と清掃業務を委託、当直職員の寝具借上げ、光熱水費執行管理及び庁舎維持管理を行う。			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	4,249	4,026	4,626
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	35	29	
	一般財源	千円	4,214	3,997	4,626
	職員人数（概算職員数）	人	1.37	1.27	1.45
	人 件 費 計　(b)	千円	8,045	7,421	8,796
	総事業費 (a)+(b)	千円	12,294	11,447	13,422

事業費内訳 Ｈ　28　年度	需用費3,238千円、委託料803千円、使用料及び賃借料575千円、原材料10千円

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	消防庁舎	箇所	1	1	1
	②					
活動指標 （活動量）	①	勤務日数	日	365	366	365
	②					
成果指標 （達成度等）	①	消防庁舎が正常に機能した日数	日	365	366	365
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	常備消防の活動拠点施設としての実施主体は妥当である。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	庁舎の諸設備等は老朽化しているが、限られた予算の中で適正に維持管理しており概ね妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか		■ 得られている　□ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	機能が維持できている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	職員による営繕により、概ね効率的に実施している。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	消防の特殊な勤務体制（24時間365日）の中で、経費を最小限に抑え削減を図り、可能な限り自己改修による営繕を実施している。

担当課による評価	■ A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある □ B 事業の一部見直しが必要 □ C 事業の抜本的な見直しが必要 □ D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 老朽化する施設の機能を維持するためには、予算配分の増資が必要と思われる。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

消防活動の拠点施設としての再整備を新築及び移設を含めて検討していく必要がある。

② 平成28年度に着手する事項

継続的に光熱水費の削減に努めるとともに職員による営繕によりコスト削減を図る。

③ 平成29年度に着手する事項

庁舎老朽化に伴い緊急修繕が頻繁に発生している状態であるため、庁舎内外に及ぶ再整備が必要。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

女性職員用施設整備のため施設改修工事設計委託を実施する。
継続的に光熱水費の削減に努める。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月7日
事業名 消防庁舎維持管理	予防保安事業	担当課名	消防総務課
		係名	予防係
細分事業名	—	事業番号	3
		事業開始年度	—

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅰ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	２　消防・救急・救助	認定番号	—
大施策	Ａ　消防・救助体制の充実	事業名	—
中施策	（２）火災予防体制の推進		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	消防法、危険物規制に関する法令、大磯町火災予防条例等			
個別計画等	—			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
目的 （何のために）	火災予防運動及び防火意識の普及、消防関係法令に基づく立入検査・指導・建築確認等を実施し、災害予防の強化を図る。			
対象 （誰を・何を）	町民及び防火対象物、危険物施設（事業所）の代表者並びに従業員			
内容	春・秋の火災予防運動を実施し、町民や事業所に対し火災予防を呼びかけるとともに消防関係法令に基づき町内事業所に対する立入検査及び防火指導、危険物施設等に対する許認可並びに事業所が実施する消防訓練の訓練指導を行う。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	376	273	287
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	39	80	19
	一般財源	千円	337	193	268
	職員人数（概算職員数）	人	7.09	7.11	5.24
	人 件 費 計　(b)	千円	41,632	41,544	43,918
	総事業費 (a)+(b)	千円	42,008	41,817	44,205
事業費内訳 Ｈ　28　年度	需用費110千円、役務費10千円、負担金補助及び交付金167千円				

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	防火対象物（事業所）	件	490	489	497
	②					
活動指標 （活動量）	①	火災予防運動協力依頼及び防火ポスターの配布	件	270	300	300
	②	検査・訓練指導	回	87	128	130
成果指標 （達成度等）	①	火災件数	件	7	11	
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	防火対象物立入検査及び防火指導、危険物施設の許認可等消防関係法令の執行義務がある。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	春・秋の時季をふまえた火災予防啓発及び関係法令に基づく立入検査・指導を職員により行っており、概ね妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	火災や防火対象物の事故件数は少ない状況である。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	低コストでの事業運用に努めた。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	火災予防の協力依頼等を電子メールを活用し通信費用等の低減化に努めた。

担当課による評価	■ A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある □ B 事業の一部見直しが必要 □ C 事業の抜本的な見直しが必要 □ D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 町民や事業所に対し防火意識の向上に努めるとともに防火対象物等に対する立入検査を行い、指示・指導事項の是正に努める。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

大規模な施設や増加する防火対象物（事業所）等への立入検査・指導を強化し継続していくためには、専門知識を持つ担当職員の育成や増員について検討していく必要がある。

② 平成28年度に着手する事項

防火対象物（事業所）等へ計画的に立入検査を実施し、消防用設備の不備事項の改善に努める。

③ 平成29年度に着手する事項

予防査察及び立入検査実施における予防体制の強化。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

予防専従員が不足している現状ではあるが、出動兼務職員のほか再任用職員の活用により予防査察を計画的に行い、火災予防指導に努める。また、危険物施設への立入検査の強化を図る。
防災訓練に使用する煙体験ハウス用発煙装置の更新を図る。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月7日
事業名 消防庁舎維持管理	消防団詰所維持管理事業	担当課名	消防総務課
		係名	消防総務係
細分事業名	—	事業番号	5
		事業開始年度	—

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅰ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	２　消防・救急・救助	認定番号	—
大施策	Ａ　消防・救助体制の充実	事業名	—
中施策	（３）消防施設・設備等の整備		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	消防法、消防組織法			
個別計画等	—			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
目的 （何のために）	地域防災の活動拠点である消防団詰所の維持管理を行い、円滑な消防団活動のための機能維持を図る。			
対象 （誰を・何を）	町内12箇所の消防団詰所			
内容	光熱水費執行管理、浄化槽の点検、第３分団詰所併設の公衆便所の清掃委託及び詰所維持管理			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	1,776	1,436	1,594
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	1,776	1,436	1,594
	職員人数（概算職員数）	人	0.72	0.72	0.80
	人 件 費 計　(b)	千円	4,228	4,207	4,853
	総事業費 (a)+(b)	千円	6,004	5,643	6,447

事業費内訳 Ｈ　28　年度	需用費1,017千円、役務費47千円、委託料360千円、使用料及び賃借料160千円、原材料費10千円

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	消防団詰所	箇所	12	12	12
	②					
活動指標 （活動量）	①	１個分団平均団員数	人	14	14	15
	②					
成果指標 （達成度等）	①	１個分団平均事業費	千円	148	120	133
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	消防団の活動拠点としての実施主体は妥当である。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	詰所は老朽化しているが、適正に維持管理しており、おおむね妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか		■ 得られている　□ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	機能が維持できている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	主に職員による営繕により、おおむね効率的に実施している。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	光熱水費等の削減について消防団員の協力を得た。

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	分団詰所の施設設備等が老朽化している状況のため、施設の機能を維持するためには、予算配分の増資が必要と思われる。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

①　課題点や改善点

委託業務について、競争入札参加業者を増やすことにより競争力を一層高めるとともに、緊急かつ大規模修繕となる前に改修を行う。

②　平成28年度に着手する事項

修繕箇所の把握。

③　平成29年度に着手する事項

各分団詰所の老朽化に伴う修繕や改修を計画的に実施することにより、緊急修繕が集中しないように取り組む。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

消防団詰所の適正な維持管理のため、各分団詰所の修繕箇所を把握し、計画的修繕の実施に努める。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月7日
事業名 消防庁舎維持管理	消防団活動事業	担当課名	消防総務課
		係名	消防総務係
細分事業名	—	事業番号	6
		事業開始年度	—

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅰ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	２　消防・救急・救助	認定番号	—
大施策	Ａ　消防・救助体制の充実	事業名	—
中施策	（１）消防・救助体制の強化		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	消防法、消防組織法			
個別計画等	—			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
目的 （何のために）	地域防災の一翼を担う消防団の規律及び士気の高揚を図り、迅速、的確な消防団活動を行うために活動体制の充実強化を図る。			
対象 （誰を・何を）	消防団、消防団員			
内容	出動及び訓練等の費用弁償支出及び消防団等に交付金を交付する。			
執行体制	□ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	■ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	4,291	3,979	4,209
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	4,291	3,979	4,209
	職員人数（概算職員数）	人	1.07	0.82	0.97
	人 件 費 計　(b)	千円	6,283	4,791	5,884
	総事業費 (a)+(b)	千円	10,574	8,770	10,093

事業費内訳 Ｈ　28　年度	旅費2,808千円、使用料及び賃借料55千円、負担金補助及び交付金1,346千円

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	消防団員数	人	171	178	184
	②					
活動指標 （活動量）	①	災害出動年間延べ人員	人	87	40	69
	②	訓練等参加者延べ人員	人	2,711	2,803	2,800
成果指標 （達成度等）	①	消防団員充足率	%	93	97	100
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	消防体制を強化し、町民の生命、身体、財産を災害から保護し、その被害を軽減するため実施している。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	団員が災害発生に対し、即時に有効かつ的確な対応ができるためにも訓練等を実施している。
成果	・意図した成果が得られているか		■ 得られている　□ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	活動上必要な訓練・研修により団員の消防技術の向上とともに、災害時における団員の安全確保が図られている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	災害による被害の軽減を図るため、消防団員の安全確保とより迅速的確な活動が必要不可欠であり、団員の処遇面の充実も図っていかなければならない。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	消防団は、地域防災力の中核として欠くことのできない団体であり、事業費の削減は困難。

担当課による評価	■ A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある □ B 事業の一部見直しが必要 □ C 事業の抜本的な見直しが必要 □ D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 安全・安心なまちづくりのため、地域防災力の中核を担う消防団の活動を充実強化していく必要がある。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律に基づき、町民の消防団活動に対する理解の推進を図り、消防団員の確保に努め、訓練・技術の強化を図る必要がある。

② 平成28年度に着手する事項

消防団員の確保に努め、訓練を実施し、地域防災力の強化を図る。

③ 平成29年度に着手する事項

消防団員の確保に努め、訓練を実施し、地域防災力の強化を図る。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

女性や若者の消防団員の確保を強化し、多様な担い手による消防団組織の活性化を図るとともに、計画的な訓練を実施し、地域防災力の維持と向上を図る。